

協力形態別事業の概要

技術協力

技術協力プロジェクト(技プロ)、個別専門家派遣、研修員受入を通じ、インフラ整備、情報技術、教育、環境、保健・医療、農業など様々な分野での技術の移転を推進しています。技プロでは、専門家派遣、機材供与、各種研修(本邦研修、在外技術研修)等を柔軟に組み合わせ、より高い成果の発現を目指しています。



理数科教育の質改善プロジェクト

有償資金協力

低金利で返済期間の長いゆるやかな条件で開発途上国に開発資金を貸し付けます。空港、下水処理施設、電力設備など大規模なインフラ整備を支援するのが目的です。



ナザブ・トモダチ国際空港

無償資金協力

円借款より小規模なインフラ整備を推進する協力形態で、運輸、教育、水産業などの分野において、施設建設や資機材調達に必要な資金について返済義務を課さないで供与します。



ニューブリテン国道橋梁架け替え計画

ボランティア事業

受入国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、それらを開発途上国の人々のために生かしたいと望む我が国の一般国民を広く募集し、選考、訓練を経て派遣する国民参加型事業です。当国では1980年7月31日に3名の派遣に始まり、2020年で40周年の年となりました。



ココボで行われた隊員総会の様子

派遣総数：青年海外協力隊 計709名
シニア海外協力隊 計93名
合計802名
(2023年12月末日)

JICAこれまでのあゆみ

- 1974 ●日本政府による対パプアニューギニア経済協力(ODA)が始まる。第1号案件として、ケビエンにおいて無償資金協力「国立漁業訓練大学設計画」が実施された。
- 海外技術協力事業団と海外移住事業団が統合し、特殊法人国際協力事業団(JICA)が設立された。
- パプアニューギニアからの研修員の受け入れが始まる。最初の研修員は、商業経営分野の本邦研修に参加。
- 1975 ●対パプアニューギニアとして初となるプロジェクト型の技術協力「マダン地域森林造成開発事業」が開始された。
- 1978 ●対パプアニューギニアとして初となる有償資金協力「ワバク上水道計画」及び「ゴロカ下水道施設建設設計画」の2件が同時に実施された。
- 1980 ●JICAボランティアの派遣が開始される。これに伴い、調整員事務所が開設された。
- 1983 ●JICA事務所開設。
- 2008 ●JICAと国際協力銀行(JBIC)のODA部門の統合により新JICA発足。
- 2020 ●JICAボランティア派遣が開始から40周年を迎える。
- 2024 ●対パプアニューギニアODA50周年を迎える。

信頼で世界をつなぐ



JICAのビジョン 信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



JICAパプアニューギニア事務所

独立行政法人 国際協力機構
パプアニューギニア事務所

2nd Floor, PWC Haus, Harbour City, Port Moresby,
PO Box 1660, Port Moresby, NCD, Papua New Guinea
Phone:+675-321-2677 Fax:+675-321-2679

e-mail : pn_oso_rep@jica.go.jp

Website : <https://www.jica.go.jp/png/>

Facebook : <https://www.facebook.com/jicapng/>

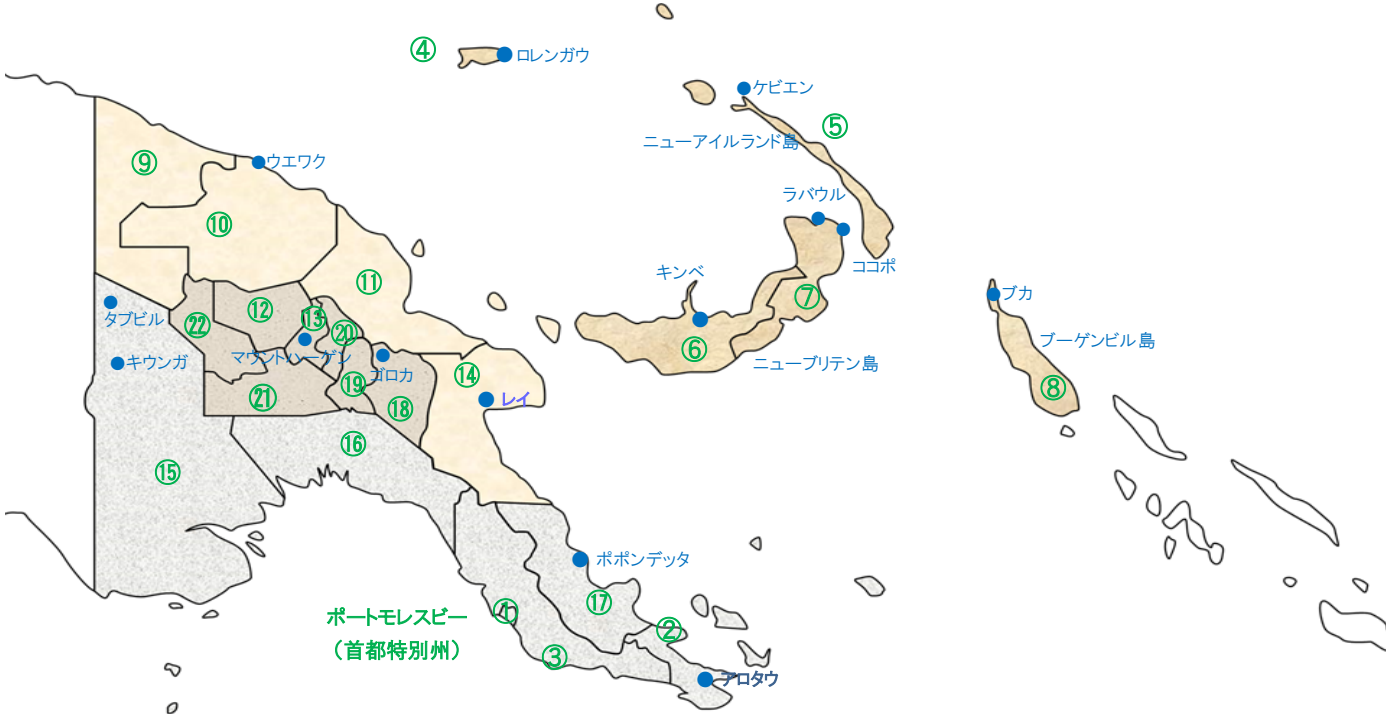


JICA commits to gender equality throughout projects with the slogan "Inspire the Next Goals Together."

2024年1月

独立行政法人 国際協力機構

主なJICAプロジェクトの概要



技術協力
無償資金協力
有償資金協力
その他
① 首都特別州
② ミルンバイ州
③ セントラル州
④ マナス州
⑤ ニューアイルランド州
⑥ 西ニューブリテン州
⑦ 東ニューブリテン州
⑧ ブーゲンビル自治州
⑨ 西セビック州
⑩ 東セビック州
⑪ マダン州
⑫ エンガ州
⑬ 西ハイランド州
⑭ モロベ州
⑮ ウェスタン州
⑯ ガルフ州
⑰ オロ州
⑱ 東ハイランド州
⑲ シンブ州
⑳ ジワカ州
㉑ 南ハイランド州
㉒ ヘラ州

重点分野プログラム	地図記号	プロジェクト名称	期間	予算総額 (百万円)
(1) 経済基盤	⑭	ラム系統送電網強化事業	2013-2025	8,340
	⑭	ナザブ(レイ)空港整備事業	2015-2025	26,942
	①	開発計画アドバイザー	2022-2026	72
	⑦⑨⑩⑮	道路整備能力強化プロジェクト フェーズ2	2020-2024	267
	①	運輸省港湾政策及び行政能力強化プロジェクトフェーズ2	2021-2025	212
	⑦	ココボ・ラバウルにおけるインフラ開発計画策定プロジェクト	2020-2024	250
	①	公共投資管理	2022-2024	67
	①	公共投資管理フェーズ2	2024-2026	169
	①⑦	土地管理情報システム構築・促進プロジェクト	2024-2027	296
	①	電力系統計画・運用能力向上プロジェクト	2022-2025	329
	①	電化政策実施促進アドバイザー	2023-2025	57
産業振興	①	資源収入管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2024-2027	160
(2) 教育	①	教育政策アドバイザー	2021-2026	66
	①	初等理科教員養成校強化プロジェクト	2020-2025	454
	①	国立美術博物館視聴覚機材整備計画	2023-2025	73
保健医療	④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	フィラリア対策プロジェクトフェーズ2	2023-2026	348
環境保全	①②⑦⑭⑱	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3(J-PRISM3) ※	2023-2028	1269
(3) 気候変動	①③⑦⑨	森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト	2022-2024	302

※予算額は大洋州地域の総額

パプアニューギニアの概要&日本の支援

パプアニューギニアは大洋州最大の国土(日本の約1.2倍)と人口(1014万人)を擁し、金、銅、石油・天然ガスや森林、水産等の豊富な天然資源に恵まれています。一方で運輸交通・電力等の基礎的なインフラの整備が十分でないため経済成長が阻害されています。また、教育や保健・医療、環境等の多くの分野で改善すべき課題が多くあり、国連の人間開発指数は191カ国中156位です(2022年)。

日本との関係は、2014年に生産が開始されたLNGの約半分が日本向けであることから、今後経済面を中心に一層の緊密化が期待されています。

パプアニューギニアに対する日本の支援は、独立前年の1974年の無償資金協力「国立漁業訓練大学設立計画」から開始されました。その後1978年には円借款、1980年には青年海外協力隊の派遣が開始されています。

JICAは1983年に事務所を開設し、技術協力、有償資金協力、無償資金協力、ボランティア派遣、草の根技術協力を実施してきています。現在の重点分野は、(1)経済成長基盤の強化、(2)社会サービスの向上、(3)環境・気候変動となっています。パプアニューギニアの開発の歴史は浅く、国の開発を担う人材の層が限られているため、効果的な開発を担う人材育成・能力強化も重視しています。

2018年11月には、APEC(アジア太平洋経済協力)の閣僚・首脳会議がパプアニューギニアで開催されました。JICAもAPEC議長国支援として、人材育成等を通じた支援を行いました。

JICA重点分野におけるプログラムの概要

- 経済成長基盤の強化
 - 経済基盤: 運輸・交通や電力・エネルギー分野を対象としたマスタープランの策定やインフラ整備とともに、運営・維持管理面の体制強化を図っています。
 - 産業振興: 投資・貿易環境の整備や農林水産業の生産技術の改善、市場整備等に取り組んでいます。
- 社会サービスの向上
 - 教育: カリキュラム開発に対する支援を通じて、初等教育の質の改善を図っています。
 - 保健医療: 保健医療サービスの向上や予防医療に係るノウハウの普及等を図っています。
- 環境・気候変動
 - 環境保全: 廃棄物管理ノウハウや自然環境保全に関する支援を行っています。
 - 気候変動: 森林資源の管理・保全に関する支援を行っています。

データで見るODA及びJICA協力の実績

●日本の対パプアニューギニア援助形態別実績(1974-2021年度累計)
(単位:億円)

	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
ODA実績	1,357.28	506.67	385.06	2,249.01

(出典: JICA HP)

●JICAの対パプアニューギニア技術協力実績(1974-2022年度累計)
(単位:人)

研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	協力隊派遣	他ボランティア	合計
4,722	1,477	1,476	704	93	8,472

(出典: JICA年次報告書 2023別冊)

パプアニューギニア主要経済指標等	
●人口(2022年).....1014万人	●人間開発指数.....0.558
●GDP(2022年).....316億米ドル	(2021年ランキング: 156位/191カ国)
●一人当たりGNI(2022年).....3,116米ドル	(出典: Human Development Report
●経済成長率(2022年).....5.2%	(2022) UNDP)
●物価上昇率(2022年).....5.3%	(以上、出典: 世銀HP)